

# 〈 経 済 産 業 省 〉

## 九州地方知事会 特別決議について

標記について、別添のとおり「特別決議」をとりまとめましたので、その実現にご高配を賜りますようお願いいたします。

- 地方創生の加速について . . . 1
- 地方税財政に関する課題対応について . . . 9
- 九州・山口地域の産業政策について . . . 15
- デジタル社会の実現に向けた取組について . . . 27

令和5年6月

九州地方知事会長  
熊本県知事 蒲島 郁夫



## 地方創生の加速について

国と地方は総力を挙げて地方創生に取り組んできたが、少子高齢化・人口減少の緩和、東京一極集中の是正は依然として大きな課題である。コロナ禍で生じた集中から分散への価値観の変化など、社会情勢の大きな変化を前向きにとらえ、こうした構造的な課題を解決していくことが重要である。

こうした中で、国においては、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を閣議決定し、デジタルの力を活用して、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すことが示された。

九州・山口地域は、合計特殊出生率が総じて高く、人口移動が圏域内にとどまる割合も高いという強みを持っているほか、成長著しいアジアに近接する地理的優位性も有している。

我々は、これらの特性を活かし、官民一体となって「第2期九州創生アクションプラン“JEWELS+”」を実践している。

国においては、厳しい地方財政の現状や地域経済の実情を勘案しつつ、地方が長期的な視点から一層の地方創生に取り組めるよう、以下の項目について、適切に対応するよう求める。

### 1 デジタル田園都市国家構想総合戦略における地方創生

#### (1) 地方創生の一層の加速

国と地方を挙げて地方創生に取り組んでいるが、少子高齢化・人口減少の大きな流れは変わらず、依然として東京圏への一極集中が続いている。

一方で、地方への移住や就業に対しての国民の関心が高まるとともに、東京から地方への人の流れが見られるなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している。

このような新たな潮流を地方創生につなげていくためにも、地

方における仕事の場づくりや若者や女性の移住定住対策などの地方の社会課題解決について、デジタルの力を活用した取組に加え、デジタルの力によらない従来の取組についても引き続き推進し、地方創生の一層の加速を図ること。

## **(2) 地方の取組を支えるための財源拡充**

「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して、デジタルの力を活用しつつ、地域の個性を活かしながら社会課題の解決や魅力の向上を図る「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、「デジタル田園都市国家構想交付金」について、安定的に予算枠を確保・拡充すること。

また、同交付金については、地方の意欲的な取組や地方創生の継続的な取組みに支障が生じることなく、地方の実情に即した創意工夫による取組みへの支援となるよう、更なる改善を図ること。

## **2 構造的課題に対する思い切った対策**

### **(1) デジタル社会の実現に向けた取組の加速化**

コロナ禍で生まれた社会情勢の変化を成長につなげ、地方創生を実現していく上で、その原動力となるデジタル化を推進し、様々な地域課題の解決やイノベーションの創出を図っていくことが重要である。このため、デジタルトランスフォーメーションに積極的に取り組む地方に対し、人的・財政的・技術的な支援策を充実・強化すること。

### **(2) 新たなイノベーションの創出**

地方におけるデジタルトランスフォーメーションの実現・拡大のため、中小企業・小規模事業者のIT導入の加速による業務効率化や、IoTやビッグデータ、AI、ロボット等の先端技術・設備の導入などによる経営革新、生産性向上に向けた支援を充実すること。

特に、先端技術を活用した付加価値の高い新たな産業の育成や、

そのための拠点形成などは、地域課題の解決を図る上で布石となる重要な取組であるため、民間企業や自治体が行う先端技術への挑戦に対する支援を充実すること。

### **(3) 宇宙による新たな地方創生への挑戦**

宇宙産業は、2040年代までに現在の37兆円から3倍の120兆円規模になると予測されている成長分野であり、地方と民間企業は、「宇宙」を推進力とする、地方創生、経済成長の実現に果敢に取り組んでいることから、国においても、「宇宙基本計画」「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」に基づく取組の強化、加速化を強力に推し進めること。

特に、宇宙産業基盤強化に資する制度整備を検討するとともに現行制度の適切な運用を図ること。

また、コンステレーション構築及び実証事業や、衛星データの政府調達や利活用、有人輸送など新たなビジネスを見据えた射場・スペースポート整備を推進すること。

### **(4) しごとの場づくりと働き方改革への対応**

地方において魅力ある働く場を確保するためには、大企業の本社機能等の移転や、地域経済の担い手である中小企業・小規模事業者の成長が不可欠であることから、企業の地方拠点の強化、研究開発や設備投資に対する支援等を強化すること。

また、「デジタル田園都市国家構想」で推進するリモートワーク、地方でのしごとの場づくりや働き方改革に資するサテライトオフィスの設置を進める上でも、過疎・離島等の条件不利地域や民間事業者による整備が見込めない地域におけるICT基盤整備等の支援策を拡充すること。

### **(5) 少子化の歯止め対策**

我が国の年齢構成から見れば、現時点で合計特殊出生率2.07を回復・維持できたとしても、今後数十年間は人口減少が続く

ことが見込まれており、まずは少子化の流れを緩和し、歯止めをかけていくことが喫緊の課題である。

若者が結婚や子育てに希望を持ち、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めるため、出会い・結婚、妊娠・出産、子育てまで、地域の実情に応じた切れ目のない支援を行う地方の取組に対し、支援を強化・拡充すること。

## **(6) 若者や女性の移住定住対策の充実・強化**

若者や女性の人口流出に歯止めをかける移住定住対策や活力ある地域づくりのための関係人口の創出・拡大など、地方とのつながりの構築や地方への新しい人の流れをつくる取組を強力に推進すること。

なお、東京一極集中の是正として進められている中枢中核都市の機能強化に当たっては、中枢中核都市が「ミニ一極集中」となり周辺市町村が疲弊することのないよう留意すること。

## **(7) 九州地域への I R 導入**

I Rについては、昨年4月に長崎県が国へ区域整備計画の認定申請を行い、現在、国が設置した審査委員会において、引き続き審査がおこなわれているところである。

I R導入は、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた観光関連産業や地域経済を活性化し、アフターコロナにおける地方創生、ひいては我が国の発展に貢献するものであることから、各地域における理解を前提として、都市部のみならず地方への I R導入を進めること。

特に、九州はアジアに近く、上質な温泉地や豊かな自然のほか、多様な文化、歴史など魅力的な観光資源を有していることに加え、I Rがもたらす高い経済効果を九州内へ広く波及させることを目的として、経済団体、行政、議会が一体となったオール九州による推進体制が構築されており、民間主体のビジネスネットワークの組成や広域周遊観光の促進に向けた具体的な検討が進められているなど、I R導入の最適地であることか

ら、現在、長崎県が誘致を目指している九州・長崎 I Rに係る区域整備計画を認定すること。

なお、I R導入に際しては、ギャンブル依存症等の懸念される事項への実効性ある対策を講じるとともに、感染症対策にも万全を期すなど、健全性や安全性を十分確保すること。

#### **(8) 観光復興を契機とした地域活性化に対する支援**

観光復興を、地方創生加速の契機とするため、地域が独自の観光資源を活用して取り組む課題への挑戦に対して、支援を行うとともに、2025年日本国際博覧会などの大規模イベントを活用した、地方への戦略的誘客を支援すること。

#### **(9) 国際スポーツ大会の開催等に対する支援**

ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会などの国際的なスポーツ大会は、観光復興、地域活性化に貢献するとともに、大きな経済波及効果が期待される。

さらなる大会誘致を進めるため、地方が行う施設整備・改修やキャンプ誘致などの受入環境整備、競技普及、観光の魅力向上について継続的に支援を行うこと。

#### **(10) ツール・ド・九州の成功に向けた支援とツーリズムの推進**

九州・山口が一丸となって取り組むツール・ド・九州は、スポーツ大会の域に留まらず、この地域ならではの大自然や文化、豊かな暮らしを国内外に発信する絶好の機会である。

このツール・ド・九州を継続的に開催し、地方創生を加速させるため、国際サイクルロードレース認定への取組を積極的に支援するとともに、円滑な大会開催に向けた財政支援を充実すること。

また、この機会にサイクルツーリズムの機運を高め、新たな観光客を呼び込むために、九州・山口のコースをナショナルサイクルルートに指定すること。

### **(11) 国民体育大会・国民スポーツ大会の開催を契機とした活性化**

新型コロナウイルスの感染拡大により大きな影響を受けたスポーツ活動を再活性化し、人々の活力を取り戻すとともに、スポーツを活用した交流人口の増加や地域産業の振興など、九州全体の活性化につなげるため、史上初、同一ブロックで2年連続開催となる2023年鹿児島国民体育大会、2024年佐賀国民スポーツ大会の双子の大会や、2027年宮崎国民スポーツ大会を必ず成功させる必要がある。

そのため、感染症の影響による開催県の財政需要の増加に対し、国が責任をもって確実に財源措置するとともに、大会の魅力を高めるスポンサーゲームの開催など新たな大会運営の実現に向けた取組を積極的に支援すること。

## **3 社会資本の地域間格差の是正**

地方移住への関心の高まりなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、デジタル田園都市国家構想総合戦略の策定により、東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく取組みが進められている。このような中、人や産業の地方分散に不可欠な基幹的公共インフラの地域間格差の早期是正など、分散型国づくりを戦略的に進め、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を推進すること。

## **4 地方創生に資する分権改革等の推進**

真の地方創生を実現するには、国の過剰な関与を縮小し、地方の権限と責任を拡大する地方分権改革を進めることが重要であることから、地方創生の実現に向けて必要な規制緩和等に係る提案の実現に断固たる姿勢で取り組むこと。また、国と地方公共団体は対等・協力の関係であることに鑑み、地方公共団体の自主性及び自立性を十分に尊重すること。特に、裁定的関与については、地方自治体が「自らの判断と責任で行政を運営する」という原則に立ち、国と都道府県、市町村それぞれが対等な立場で責任を果



たせるよう見直すこと。

併せて、国の出先機関の地方移管に向けた議論を進めること。

令和5年6月

九州地方知事会長

熊本県知事 蒲島 郁夫



## 地方税財政に関する課題対応について

ウィズコロナへの新たなステージへの移行、原油価格・物価の高騰による難局の中にあっても、地方が自らの責任において少子・高齢化対策や地域経済の活性化、激甚化する自然災害への備え等、住民ニーズの多様化・高度化に的確に対応し、地方創生を推進していくためには、地方税財源の充実と安定確保が不可欠である。

「経済財政運営と改革の基本方針 2021」で示された地方一般財源総額確保の方向性は2024年度までとなっているが、災害や物価高騰、感染症など不測の事態に対処しつつ、各種政策の成果を、地域の隅々にまで行き渡らせるためには、国と地方が一体となって強力な地域経済対策を引き続き講じていかなければならない。

国においては、厳しい地方財政の現状や地域経済の実情を勘案しつつ、以下の項目について、適切に対応するよう求める。

### 1 安定的な財政運営に必要な地方税財源の確保・充実

#### (1) 地方一般財源総額の確保・充実

骨太方針 2021 において、2022 年度から 2024 年度までの間、地方一般財源総額が 2021 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされ、骨太方針 2022 においても同方針が継続されたが、地方は、高齢化の更なる進展等に伴う社会保障関係費の一層の増加が見込まれる中、学校、福祉施設等自治体の施設の光熱費など物価高騰や感染症への対応、デジタル田園都市国家構想の実現をはじめ、公共施設の老朽化対策、大規模な災害に備えた防災・減災対策、脱炭素社会の実現、デジタル化の推進、人への投資などの増大する財政需要に対応する必要があることから、2024 年度においても、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、2023 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保し、充実すること。

## **(2) 交付税総額の確保**

地方交付税については、本来の役割である財政調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう総額を確保するとともに、予見可能性を向上させ、持続可能な制度となるよう、法定率の引上げも含めた交付税総額の安定的な確保を図り、臨時財政対策債に依存しない財務体質を目指すこと。また、臨時財政対策債の償還財源については、他の財政需要を圧縮することがないよう留意するとともに、地方団体が安定的に必要な資金調達ができるよう、国の責任として、財政融資資金等を確保すること。

## **(3) デジタル田園都市国家構想の推進のための財源確保**

「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して、デジタルの力を活用しつつ、地域の個性を活かしながら社会課題の解決や魅力の向上を図る「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、「デジタル田園都市国家構想交付金」について、安定的に予算枠を確保・拡充すること。

## **(4) 新型コロナウイルス感染症対策に係る地方財政支援**

医療費や病床確保等に係る公的支援については、9月末までの措置とされているが、その時点における感染者数や医療機関の受入体制、新型コロナ抗ウイルス薬の薬価引き下げ等の状況に応じて、10月以降も必要な医療体制を確保することができるよう、支援継続も含めて適切に判断すること。

また、経過措置も含め、5類移行に伴い発生する費用（事業終了に伴う原状回復等を含む）については、地方に負担を求めることなく、確実な財政措置を講じること。さらに、5類移行後も、感染拡大防止や医療提供体制の確保等のため、地域の実情に応じて地方が独自に実施する取組に対し、十分な財政支援を講じること。

## **(5) 原油価格・物価高騰対策に係る地方財政支援**

3年超に及ぶコロナ禍で疲弊しきった地域経済の回復に向け、国と地方で総力を挙げて取り組む必要があることから、今後の物価高騰や経済状況等を踏まえ、引き続き新型コロナウイルス

ス感染症対応地方創生臨時交付金の確保をはじめとした財源措置を適切に講じること。

#### **(6) 地方公務員の定年引上げへの対応**

2023 年度から実施される地方公務員の段階的な定年引上げにより、平均給料月額の上昇が見込まれるほか、60 歳を超えて勤務する職員には、再任用職員には支給されていない扶養手当等を支給する必要が生じる。

このため、地方財政計画における給与関係経費の計上に当たっては、地方団体の財政運営に支障を来すことのないよう、必要な財政需要について適切に措置すること。

#### **(7) 会計年度任用職員への勤勉手当の支給に向けた対応**

地方自治法等の改正により、会計年度任用職員への勤勉手当の支給が可能となることから、地方公共団体の財政運営に支障を来すことのないよう、地方公共団体の財政需要の増加について、適切に措置すること。

#### **(8) 地方の基金残高の増加に係る対応**

地方は金融、経済政策、税制等の広範な権限を有していないため、公共施設の老朽化対策など将来への備えや、災害対応、感染症対策、税收违法など不測の事態への備えについては、基金の取崩し等により収支均衡を図るほかない。そのため、国を上回る行財政改革や歳出抑制の努力を行う中で基金の確保など財政運営の年度間調整に取り組んでいる。さらに、標準財政規模に対する地方の基金残高の割合は、コロナ禍前と同水準となっており、その残高が増加していることをもって一般財源総額を圧縮するような措置を絶対に行わないこと。

## **2 持続可能な社会保障制度の確立**

2022 年 12 月 16 日、国においては「全世代型社会保障構築会議報告書」が取りまとめられ、本格的な「少子高齢化・人口減少時代」を迎えるにあたり、目指すべき社会の将来方向が示されたところであるが、地方では全国より高齢化の進行が早く、社会保障

費の増大は切迫した課題である。少子化対策や働く意欲のある高齢者の就業促進など支え手の拡大をはじめ、将来にわたり持続可能な社会保障制度の確立に向けた抜本的な改革を早急に進めること。

また、制度設計に当たっては、施策の推進において重要な役割を担う地方の意見を十分に踏まえるとともに、地方に負担を転嫁することなく、十分な財源を確保すること。特に、子ども支援策の恒久的な充実を実施する場合には、その地方負担分については、恒久的な財源を確保すること。

### **3 法人事業税における外形標準課税の適用対象法人の見直し**

外形標準課税の対象法人数はピーク時の約3分の2まで減少しているが、大企業の組織再編に当たり、事業部門を資本金1億円以下の法人とし、グループ内に複数設立する例や、減資を行い資本金1億円以下となったが企業規模が変わっていない例が見られるなど、制度趣旨に沿わない実態が明らかとなってきている。

このため、地域経済への影響や納税者及び課税庁の事務負担に配慮するとともに、安定的な税収や税負担の公平性の確保等の観点から、実質的に大規模な法人を対象に制度の見直しを検討すること。

### **4 電気・ガス供給業等に対する収入金額課税制度の堅持**

電気・ガス供給業に係る法人事業税の収入金額課税制度については、受益に応じた負担を求める外形課税として定着し、地方税収の安定化にも大きく貢献している。

現行の収入金額課税方式は地元自治体から多大な行政サービスを受益している大規模な発電施設やLNG基地等に対して適切な負担を求める課税方式であることを踏まえ、同制度を堅持すること。

### **5 自動車関係諸税の見直しに伴う税財源確保**

電動車の比重が大きくなる中、自動車税が財産税的な性格を有することも念頭に、地方の社会インフラの更新・老朽化対策や防災・減災対策事業などに対する財政需要が一層増していくと見込

まれることから、地方の財政需要に対応した税源を安定的に確保できるよう、必要な方策を検討すること。

なお、検討に当たっては、「2050年カーボンニュートラル」目標の実現を、補助金等を含めた施策全体で積極的に進める中で、地方に多くの雇用を抱える自動車産業への影響に配慮すること。

## 6 森林環境税・森林環境譲与税の円滑な運用

令和6年度から森林環境税の賦課徴収が始まることも踏まえ、森林の有する多面的機能の発揮や林業・木材産業の持続的かつ健全な発展に資するよう、森林環境税・森林環境譲与税制度の円滑な運用を図ること。

また、森林環境譲与税については、森林を多く有する市町村が今後も継続・拡大して森林整備を進めていけるよう譲与割合を増やすなど、その配分基準について実情に即したものに直すこと。

令和5年6月

九州地方知事会長

熊本県知事 蒲島 郁夫





## 九州・山口地域の産業政策について

ウィズコロナへの新たなステージへの移行、原油価格・物価の高騰による難局の中、デジタル田園都市国家構想を踏まえ、多様な分野でのデジタル変革（DX）に積極的に取り組むなど、国と地方が一体となり、強力な施策を講じていくことが重要である。

国においては、地方創生の要として地方がそれぞれの実情に応じ自主的に進める産業振興施策に対して、規制緩和や予算重点配分等によりスピード感を持って強力に支援するよう求める。

### 1 地域経済の諸課題を解決するための経済政策

#### （1）原油価格・物価高騰等に対する支援

新型コロナウイルス感染症の影響に加え、急激な円安の進行やロシアのウクライナ侵略等に伴う物価高騰の影響などにより、全国で幅広い業種の事業者がより厳しい状況に立たされていることを踏まえ、事業者の資金繰り支援について、融資の迅速かつ柔軟な実行の徹底、返済猶予・条件変更等も含めた金融機関への指導や自治体が独自に行う損失補償や利子及び信用保証料の補助に対する財政措置を講ずるとともに、また、事業継続や事業再構築等に対する支援策の一層の拡充を図ること。

加えて、国が定める公定価格等により経営を行う社会福祉施設や医療機関等においても、患者・利用者等に安心・安全で質の高いサービスや医療の提供、公衆衛生の維持ができるよう、臨時的な公定価格の改定等の対策を早急に講じること。

#### （2）観光関連産業の本格的な復興

インバウンドの本格的な復興に向けて、観光産業の高付加価値化の推進や訪日プロモーション強化の継続、さらに、2025年

日本国際博覧会などの大規模イベントを活用した地方への戦略的誘客を進めること。

また、旅行需要の回復に伴い、宿泊業で人手不足が深刻化していることから人手不足の解消やDXの活用等による生産性向上に対する支援を行うこと。

### **(3) 人手不足対策と働き方改革への支援**

労働力人口の減少による人手不足問題が顕在化し、景気回復への影響も懸念される中、地方を支える中小企業における多様な産業の担い手を確保し、その能力を最大限発揮する環境を整えることが重要である。

そのため、若者、女性、高齢者、障がい者等がともに働きやすく魅力ある職場づくり、地方における人手不足対策及び働き方改革の推進について、適切な支援を行うこと。

特に、介護・看護・保育人材の確保が困難になっているため、現行の配置基準の改善を早急に実現するとともに、他産業と遜色ない水準まで処遇改善等を図ること。併せて、介護における「介護福祉士修学資金等貸付制度」については、従来どおりの制度運用が継続できるよう、貸付原資を確保すること。また、貸付原資の都道府県への交付については、貸付決定等に支障を生じることのないよう、原資の枯渇前のなるべく早期に行うこと。

「技能実習」や「特定技能」といった外国人材の受入に係る制度の見直しについては、地方の意見や実情を十分に踏まえ、国において具体的な対策を講じること。また、外国人受入環境整備交付金について交付対象とする事業の範囲を拡大するなど、外国人と日本人の共生社会実現に向けた支援を継続すること。

### **(4) 第4次産業革命の地方への導入・普及と先端技術への挑戦**

人口減少の進行など地方が抱える社会的課題の解決やデジタル田園都市国家構想の推進のため、IoTやビッグデータ、AI等の先進的活用事例の情報提供に努めるとともに、先端技術の社

会実装、とりわけ遠隔医療・教育、次世代モビリティサービスなど、5Gを利活用した地方の取組を後押しするため、支援の充実や必要な規制緩和を進めること。

また、付加価値の高い新たな産業を育成するため、先端技術を有する企業・人材を地方に呼び込み、実証実験や実装、拠点形成、IT人材育成等に取り組む自治体に対し支援すること。

#### **(5) 中小企業の生産性向上の支援**

最低賃金については、九州各県において、令和4年10月から目安額の30円と同額以上の引き上げが決定されたところであるが、中小企業・小規模事業者は新型コロナウイルス感染症や原材料費等の高騰、物価の上昇等の影響により特に厳しい状況に追い込まれていることから、雇用コスト増等を十分に踏まえた激変緩和の観点から事業存続等に向けた支援策を強化すること。

また、IT導入や設備投資等に係る支援については、特例期間を延長する等、柔軟な支援を継続すること。

#### **(6) 商工会館の防災強化等**

甚大な影響を及ぼす大規模災害等が相次ぐ中、商工会・商工会議所は、小規模事業者の自然災害等への事前の備え、事後のいち早い復旧を支援するため、市町村と共同で、小規模事業者の事業継続力強化を支援するための計画を作成している。

一方で、支援側の商工会・商工会議所が入居する商工会館の多くは老朽化が進行し、建替又は大規模改修等が必要な状況にある。

災害等発生時、地域の小規模事業者を円滑に支援するため、市町村と連携して商工会館の防災機能の強化等に取り組む商工団体に対する財政的支援を実施すること。

#### **(7) 新しいシリコンアイランド九州の創造に向けた基盤整備**

活況な半導体関連産業において人材不足が深刻化してきている中、九州においても多くの雇用が予定されており、人材の育成・

確保が喫緊の課題となっているため、人材の確保や育成等に取り組む自治体に対し、継続して支援するとともに、必要に応じて国主導による関係業界の連携強化や、大学等高等教育機関の学部・学科新設、定員増に取り組むこと。

半導体サプライチェーンの強靱化を実現し、安定供給に必要な体制を確保するため、半導体関連企業が実施する設備投資等に対し、財政的支援を拡充するとともに継続した予算確保を行うこと。また、先端技術の開発に向けた企業間のネットワーク構築等に対する研究開発等に係る財政的支援を拡充すること。

国内外の半導体関連企業等が進出する際の受け皿となる工業団地や関連するインフラ整備を行う自治体に対し、継続した財政的支援を行うとともに、国外からの半導体関連人材の受入れに伴い発生する在留関係の諸手続きが、円滑・迅速に進むよう取り組むこと。

さらには、国内外の半導体関連企業等の進出が、新しいシリコンアイランド九州の創造につながるよう、九州・山口地域内の物流・交通インフラが加速度的に整備されるよう特段の予算を確保すること。

## **2 農林水産業の競争力強化と持続的発展**

### **(1) 農林水産業の成長産業化**

九州・山口地域は農林水産業が主要な産業であり、農業産出額は全国の約2割を占めるなど、国内食料供給の重要な拠点となっている。

このため、農林水産業の競争力強化と持続的発展に向け、以下のとおり取り組むこと。

新たな新規就農者施策については、新規就農者を安定的に確保していくために、活用しやすい制度にするとともに十分な予算を確保すること。

D Xで飛躍的な生産性向上や流通等の改善を図るため、農林水産業分野へのデジタル技術の導入・実装に向けた技術開発・改良

と人材育成に係る予算を確保すること。

中でも、「スマート農林水産業」については、ロボット技術やICT等の先端技術を活用した地方での先進的な取組に対し、規制改革等を通じた支援を行うとともに、普及促進するための実証・実装や人材育成に係る予算を確保すること。

「みどりの食料システム戦略」については、農林水産業のCO<sub>2</sub>ゼロエミッション化等の実現に向けて、都道府県における研究開発、実証、社会実装という段階的な取組が円滑に進むよう必要な予算を確保するとともに、有機栽培をはじめとしたグリーンな栽培により生産された農産物の消費拡大に対する国民への理解醸成を更に図ること。

6次産業化等による農林水産物の高付加価値化や輸出等の取組については、予算の重点配分とともに、地域の実情に応じて柔軟な政策対応ができるよう、引き続き必要な予算確保を行うこと。

国際競争力の強化については、TPP11、日EU・EPA、日米貿易協定、日英EPA及びRCEP協定の発効後の動向に加え、TPP等各協定の内容を踏まえ見直しを行った「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、国際競争力の強化に資する予算を拡充し、地域にとって自由度の高い十分な予算を継続的に確保するなど、万全の措置を講ずること。

また、二国間の輸出動植物検疫協議など輸出相手国の規制等の緩和・撤廃に向けた取組を加速化すること。

## **(2) 農業の競争力強化等のための基盤整備と農村環境の保全**

水田のフル活用を推進するため、水田畑地化・汎用化等による野菜など高収益作物への転換に必要な機械・施設整備を支援するとともに、農地の大区画化や排水対策、客土・土壌改良、農業水利施設の機能向上・長寿命化対策など、農業の競争力強化や中山間地域の特性に応じた基盤整備を進めること。

併せて、防災・減災対策として、ため池をはじめとした土地改良施設の維持管理・保全・整備等に係る十分な予算の確保や農業

用ダムの洪水調節機能強化に向けた施設の維持管理、土地改良区の運営基盤等強化に係る支援を行うこと。

また、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進など、農地利用の最適化を図るため、農地情報の共有化、農地中間管理機構活用の環境整備を進めるとともに、農業委員や農地利用最適化推進委員、農地中間管理機構などが実施する事業に必要な予算を十分に確保すること。

優良農地の確保と商工業用地などの都市的利用との調整を図り、産業政策の基本となる土地の有効利用を目的とする農地転用制度について、法令に対する信頼性を確保する観点から、行政指導に従わず違反状態が解消しない違反転用案件については、優良農地以外の農地であっても違反状態の是正が可能となるよう農地転用許可制度の運用の見直しを行うこと。

農業・農村が持つ多面的機能を発揮するため、営農や地域活動が着実に継続できるよう、多面的機能支払交付金などの日本型直接支払制度に係る十分な予算の確保と、事務手続きの簡素化を図ること。

特に、中山間地域等直接支払制度については、集落が協定に定めた活動を着実に取り組めるよう予算を十分に確保し、高齢化が進む中でも前向きに協定に参加できるよう農業生産活動を継続して行う期間の短縮、交付申請書作成等の負担軽減や外部人材確保への支援充実など、地域の実情に即した制度改善を行うとともに、多面的機能支払交付金については、流域治水の一環である「田んぼダム」の取組面積の拡大に向けて、田んぼダム用柵及び堰板の導入や畦畔の補強を加速的に行うことができるよう、活動組織に対する加算措置の拡充を図ること。

一方で、水田での飼料作物等の作付けにより、農地を守ってきた中山間地域などの条件不利地域では、水田活用の直接支払交付金の見直しによって耕作放棄地の増加が懸念されることから、地域への影響を踏まえた支援や弾力的な制度運用を行うこと。

さらに、鳥獣害対策の強化に向け、有害捕獲や侵入防止柵の設

置などに係る、地域が必要とする予算を確実に確保した上で、国が目指すニホンジカ、イノシシの頭数半減に向けた取組を推進するため、捕獲活動に係る経費の単価を引き上げること。加えて、捕獲した鳥獣の利活用について適切な支援を行うとともに、簡易な埋設等の処理方法の検討を行うこと。

併せて、国庫補助事業などの農業公共投資の実施後、一定年数を経過した中山間地域の農地について、高齢化等による耕作の放棄により、放棄された樹園地が有害鳥獣の餌場となるなど、周辺の営農に支障を及ぼす可能性がある場合には、林地への転用等を認めるなど農村環境を保全するための方策の検討を行うこと。

国内で初めて発生が確認されてから日が浅く、被害拡大の恐れがある病虫害への対策については、農林水産物の安定生産を図るため、適切な病虫害防除が実施されるよう国において必要な予算を確保すること。特にサツマイモ基腐病など、全国的にも発生が確認されている病虫害については、被害の軽減を図るため、対策を総合的に推進する必要があることから、国においても必要な支援を継続すること。

### **(3) 家畜の伝染性疾病対策の推進**

豚熱、アフリカ豚熱、口蹄疫等の特定家畜伝染病が発生した際は、侵入経路の分析と発生原因の究明を迅速に行うとともに、侵入リスクが高い空港・港湾等における水際防疫、防鳥ネットや防護柵の設置支援、豚熱に感染した野生イノシシにおける防疫措置区域の拡大等、発生防止やまん延防止の対策を徹底すること。

特に、近年、国内で多発している高病原性鳥インフルエンザについては、発生予防のための効果的な防疫指導が行えるようウイルスの侵入経路等を早期に究明し、国際的な防疫体制を構築するとともに、国においても防疫資材の供給体制の構築等を行い、発生地で滞りなく防疫措置ができるようにすること。

また、都道府県に義務づけられている家畜保健衛生所等における検査精度管理体制の強化については、国の責任において必要と

なる予算を確保し、適切な措置を行うこと。

さらに、全国的に不足している産業動物獣医師や公衆衛生分野を含む都道府県獣医師の安定的な確保・育成を図るため、国において修学資金給付に係る十分な予算の確保並びに、抜本的な改革のため、獣医系大学における特定地域枠制度や特定職域入学枠制度等を創設するなど、支援策を充実すること。

#### **(4) 林業の成長産業化と森林環境の保全**

林業の成長産業化に向け、路網整備・機械導入や適切な再造林対策、今後増加が見込まれる大径材の利活用、CLT普及の加速化、建築物における木材利用の推進、非住宅分野の木造・木質化、ブロック塀に代わる木製フェンスの設置など、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策等を継続的に実施できるよう、十分な予算を確保すること。

また、分収林地の適正な管理を進めるため、資金調達など森林整備法人等への支援を強化・拡充すること。

#### **(5) 水産物の生産体制の強化と環境改善**

増大するアジアの水産需要を取り込み、水産業を成長産業化するため、水産物の輸出を促進するとともに、省力・省コスト機器の導入促進や共同利用施設・種苗生産施設の整備促進など、収益性の高い経営体への転換が進むよう十分な予算を確保すること。

加えて、燃油・資材価格高騰の影響を受けた漁業者が事業を継続するためのセーフティネット確保などの資金繰り支援、ならびに影響を受けている水産物等の販売促進に係る支援を継続すること。

また、我が国の漁業権益の確保及び水産物の安定供給のため、周辺諸国との漁業外交の強力な推進、外国漁船の違法操業に対する監視・取締体制を強化すること。

さらに、「水産政策の改革」等による資源管理の強化については、漁業種類における不平等が生じないよう、漁業関係者の意見を踏



まえた制度とするとともに、経営安定のための万全な支援策を講じること。

有明海・八代海等においては、具体的な再生目標等を示し、必要な事業の創設・拡充及び予算確保を行うとともに、有機物・泥土の除去等の抜本的な対策について国が主体的に実施すること。

#### **(6) 県育成品種の海外流出防止対策**

国内品種の海外流出を防ぐとともに、海外における育成者権の保護については、国内における品種登録制度と同等になるよう、二国間の協議を進めるなど、対策を講じること。

また、育成者権の保護と農産物の輸出力強化のため、国は海外における品種登録を支援する十分な予算を確保すること。

#### **(7) 農林水産物の産地偽装対策**

農林水産物の産地偽装を根絶するため、原産地を的確に把握できるトレーサビリティ制度の構築や、DNA検査などの科学的分析体制の強化に取り組めるよう十分な予算を確保すること。

また、原産地表示に係る現行の「長いところルール」については、偽装の温床とならないよう実情に応じて見直しを行うこと。

#### **(8) 豪雨災害や台風被害等からの農林水産業の早期復旧**

令和2年及び令和3年の豪雨災害、令和4年の台風第14号被害などにより、甚大な被害を受けた被災箇所においては、原形復旧に留まらず被災箇所とその周辺も含めた改良復旧・再編復旧を推進し、再度被災する事態が繰り返されないようにするとともに、制度の充実及び十分な予算確保を行うこと。

### **3 エネルギーの安定供給と再生可能エネルギー等の導入・産業化**

#### **(1) エネルギーの安定供給**

エネルギーの低廉かつ安定的な供給は、国民生活や経済活動を支える基盤となるものであることから、地域を支える産業の持続

的成長に資することはもとより、へき地や離島であっても経済的に安定した供給が将来にわたって受けられることを前提としたうえで、2050年カーボンニュートラルの実現を見据えた適切な2030年エネルギーミックスの実現に向けた責任あるエネルギー政策を着実に実行すること。

## **(2) 新電力の事業撤退による影響への対策**

燃料費価格の高騰や、卸電力市場の価格高騰などを背景として、新電力が事業から撤退、倒産する例が相次ぎ、これらの新電力から電気の供給を受けていた事業者は、大手電力を含め小売電気事業者のいずれとも電気の需給契約交渉が成立せず、セーフティネットとして機能する一般送配電事業者の最終保障供給による割高な料金での電力供給を受けざるを得ない状況にある。

このため、新たな小売供給契約に円滑に切替えが進むよう必要な施策を講ずるとともに、電力システム全体の中で安定供給や調整力が十分に確保されるよう施策を講ずること。

また、この事態は燃料費価格の高騰に端を発していることから、発電燃料の安定的な確保・供給について、十全な対策を講じること。

## **(3) 再生可能エネルギー等の導入拡大と産業化の促進**

地熱・温泉熱やバイオマス、太陽光、洋上風力等、再生可能エネルギー由来電力の一層の導入を促進するため、接続可能量の拡大等系統連系対策や再生可能エネルギー由来の余剰電力を貯蔵し、調整する仕組の構築を計画的に進めるとともに、地熱・温泉熱や小水力等ベースロード電源の電力系統への優先接続等、必要な制度の見直しや、その特性を踏まえたきめ細かな支援を行うこと。

再生可能エネルギー由来の水素製造の事業化や国内隅々への水素の供給を実現するため、技術開発・必要な規模の製品開発・規制緩和・実証・インフラ構築等を一層進めるとともに、燃料電

池大型トラックの早期社会実装や水素ステーションの広域設置等、水素の利活用を促進し、関連産業の創出を推進すること。

なお、再生可能エネルギーの「主力電源化」に向けた取組にあたっては、防災、環境・景観保全への配慮、発電事業終了後の設備廃棄等への地域住民の懸念、出力拡大に伴う需給バランスの保持やバックアップ電源の確保等によるエネルギーの安定供給等も踏まえ、円滑な導入・産業化に向けて必要な措置を講じること。

また、地中熱等の再生可能エネルギーの熱利用についても、導入拡大や産業化に向けて必要な措置を講じること。

#### **(4) 都市ガスの安定供給確保**

カーボンニュートラルの実現に向けた「つなぎ」のエネルギーとして期待されるガス燃料について、九州における都市ガス等の平均価格は全国で最も高く、また供給インフラも脆弱であることから、価格低減と供給インフラ整備を実現する対策を講じること。

令和5年6月

九州地方知事会長

熊本県知事 蒲島 郁夫



## デジタル社会の実現に向けた取組について

国においては、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を令和4年12月に閣議決定し、デジタルの力を活用して、地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すことが示された。

九州・山口地域においては、コロナ禍を契機として生じた「デジタル変革の加速」や「集中から分散」などの社会変容を踏まえ、デジタルの力を最大限活用する新たな取組の展開を進め、「第2期九州創生アクションプラン「JEWELS+」」の加速化・深化を図っている。

国におけるデジタル基盤の整備、デジタル人材の育成・確保等の推進に併せて、地方においても、新たな技術を活用したデジタルトランスフォーメーションを推進し、社会全体のデジタル化を早期に実現できるよう、以下の項目について、適切に対応するよう求める。

### 1 デジタル・ガバメントの構築

#### (1) 行政システムの変革

デジタル原則への適合を実現するため、目視・実地監査や定期検査・点検、書面・対面など、アナログ的な規制の見直しを行い、必要な法改正等を速やかに行うこと。

また、地方自治体における自主的な見直しに向けて、国における見直し作業の具体的かつ詳細な情報を提供するとともに、参考となる「地方公共団体におけるアナログ規制の点検・見直しマニュアル」の内容の充実等を図ること。

加えて、デジタル技術を活用した新たな制度を確実に施行していくため、必要となる地方自治体のシステムの改修等に対して、技術的・財政的な支援を行うとともに、その維持管理・更新等に対して継続的かつ十分な財政措置を講じること。

また、行政手続の電子化については、マイナンバーカードの普及が進み、住民がカードの利便性を実感できる仕組みづくりが求められていることを踏まえ、住民に身近な市町村の行政手続が、スマートフォンなどを使って、いつでも何処に居ても行えるようにするため、基幹業務システムに関連する手続を中心に、マイナポータルからオンライン申請可能な行政手続を加速度的に増やすこと。

デジタル社会の実現に向けた重点計画では、基幹業務システムを利用する原則全ての地方公共団体が、令和7年度までに、ガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへ移行できるよう、その環境を整備するとされている。全ての地方自治体がシステムの移行を円滑かつ確実に実現できるよう、的確かつ迅速な情報提供やきめ細やかなフォローアップに努めること。

特に、システムの移行にあたっては、市町村では費用の増大が大きな懸念となっていることから、先般、国において行われた地方の移行経費に関する調査結果等を十分に踏まえ、移行経費や移行に伴う既存システムの整理に要する経費、自治体独自の業務のための仕様変更等に対する財政的支援を確実に行うこと。

また、標準化対象事務に関するシステムの運用経費等の3割削減が確実に図られるよう、ガバメントクラウド及びその接続サービスの利用料については、地方自治体の運用状況を踏まえ、適切に設定するよう検討を行うこと。

さらに、地方自治体の情報システムの標準化に伴う運営経費等の減少額を地方行政のデジタル化や住民サービスの維持・向上のための経費に振り替えるなど、地方財政計画において適切な処置を行うこと。

加えて、自治体の負担軽減、災害の対応力強化、高品質なデジタルサービスの提供の観点から、データセンターを地方にきめ細かく分散させる等して最適配置に努めること。

## **(2) オープンデータ化の推進**

地域課題に対する新たなイノベーションやソリューションを創出していく上で、行政が所有するデータを民間企業等が有効に利用

できる環境を整えることが重要であることから、国において、機械判読性の強化や形式の統一化など、オープンデータの質の向上を図ること。

さらに、公的機関等で登録・公開され、行政手続におけるワンストップの実現や、様々な分野での活用が予定されている「ベース・レジストリ」については、順次、社会的ニーズや経済効果の高いデータの指定を進め、計画的な整備を実施するとともに、地方におけるオープンデータ化の推進への支援を行うこと。

### **(3) マイナンバー制度の改善**

マイナンバー制度はデジタル社会における基盤であることから、国において、制度の意義や、オンライン申請が可能となる行政手続の内容や具体的なメリット、セキュリティ対策等について、様々な広告媒体を活用して国民に分かりやすく、丁寧に説明を行うなど、国民のマイナンバー制度への理解促進に向けた取組を強化すること。

また、マイナンバーカードの公的個人認証機能のスマートフォンへの搭載、各種免許証等との一体化など、国民がマイナンバー制度の利便性向上を実感できる取組について、関係機関との適切な連携により、確実な実現を図ること。

マイナンバーカードに搭載されている電子証明書の更新について、利用者の利便性向上を図るため、更新手続を可能とする場所を拡充するとともに、オンラインによる更新手続を可能とすること。

さらに、地方公共団体がセキュリティ向上や業務効率化に向けてマイナンバーカードを広く利活用できるように積極的な支援を行うこと。

### **(4) サイバーセキュリティ対策の強化**

国においては、クラウド・バイ・デフォルト原則を目標に掲げ、クラウドサービスの導入が進められ、これに伴い地方自治体においてもクラウド化を推進する必要があることから、国におい

て、その前提となるセキュリティ対策を行うとともに、国での導入事例の紹介や技術的な助言等を通じて、地方自治体の取組を支援すること。

また、デジタル・ガバメントの構築に向けては、行政手続のオンライン化の拡充による住民サービスの利便性向上や、クラウド化・テレワーク等の推進による業務の効率化のため、庁内ネットワークにおける高度なセキュリティ対策が必要となることから、「地方自治体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に基づき、地方自治体が実施するセキュリティ対策の強化に対して、技術的・財政的支援を行うこと。

## 2 デジタル人材の育成・確保

デジタル社会の実現に向けては、デジタル技術を活用して、地域の課題解決や新たな価値を生み出す人材や、システムの連携を担う人材、国民の能力の向上のための教育を担う人材など、専門知識を有する多種多様な人材の育成・確保が必要である。こうした人材については、質・量の両面での不足とともに、都市圏への偏在が課題となっており、国においては、デジタル田園都市国家構想を実現するため、この課題解消に向けた取組を進めるとしている。

人材不足の解消に向けては、専門的なデジタル知識・能力を有し、デジタル実装による地域の課題解決を牽引する「デジタル推進人材」を、2024年度末までに年間45万人を育成する体制を整え、2026年度までに230万人の育成を目指すとされ、また、人材の偏在解消に向けては、都市部からの人材還流を促進するための取組を「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」として、集中的に実施するとされた。これを踏まえ、特に地方における人材不足が喫緊の課題となっていることから、こうした取組を速やかに実施し、全国各地におけるデジタル人材の育成・確保を着実に進めること。

また、円滑な人材確保に向けて、新たな人材バンクの創設、国の官民人事交流制度と同様の制度の創設、国のデジタル人材派遣制度における要件緩和等、地方におけるデジタル人材の確保に向けた支



援策を講じること。

特に、長期的にも必要とされるデジタル人材を九州・山口で継続的に確保するため、デジタル人材の地域偏在を是正する取組を推進すること。地方大学の情報系学部の定員増といった高等教育機関における人材育成など、様々な手法を用いた取組を早急に行うこと。デジタル人材を育成するには、教える人材の確保も重要であることから、大学における実務家教員等の活用促進など、教育人材の確保にも取り組むこと。

### **3 光ファイバ網・5G・ローカル5G等のICTインフラ整備**

#### **(1) 光ファイバ等の整備促進**

全国どこに居住していても、全ての国民が等しくデジタル社会の恩恵を享受できるよう、都市と地方の「デジタルサービス格差」の解消に向けて、必要とされる全ての地域で光ファイバ網等の情報通信基盤が整備されるよう、支援制度を継続・拡充すること。

特に、九州・山口地域においては、離島や半島、山村等の条件不利地域や民間事業者による整備が見込めない地域を多く抱えていることから、海底光ケーブルの整備や衛星通信による基盤整備に係る国庫補助事業の新設、機器更新等による性能の高度化を含めた基盤整備に係る国庫補助事業の拡充に加え、自治体負担分が生じる場合においては十分な財政措置などを講じること。

さらに、災害等の非常時においても、高度情報通信ネットワークの機能が維持されるよう、「国土強靱化の観点」に立って、「光ファイバ網の多重化や地中化」等を促進するための新たな支援制度を創設すること。

また、災害情報や地域情報の発信などで極めて重要な情報インフラである地上デジタル放送共聴施設についても、整備が進んでいる光ファイバ等のブロードバンド基盤を用いた配信サービス等の活用を図るとともに、共聴施設の新設・更新・維持管理に係る支援制度を創設するなど、難視聴地域の負担軽減を図ること。

## (2) 光ファイバ等のユニバーサルサービス化や公設設備への支援

今後、実施される光ファイバ等のブロードバンドのユニバーサルサービス制度において、不採算地域におけるブロードバンドサービスの安定した提供を確保するため、新たな交付金による支援が行われることとなる。制度開始までの間においても光ファイバの未整備地域の解消が滞ることなく進むよう、不採算地域における整備が行われた場合の維持管理費に係る支援制度を新たに設けること。

さらに、公設施設の民間への移行が進まない地域においては、移行が完了するまでの間の運営に対して新たな交付金制度と同等の支援が適用される制度について検討するとともに、自治体が提供するブロードバンドサービスの民間への移行が円滑に進むよう、移行にあたって自治体が公設設備の性能の高度化を伴う更新等を行う際の支援制度などを創設すること。

また、自治体が所有する県域をカバーする光ファイバ網等については、通信基盤の更新に対する新たな支援制度を創設すること。

## (3) 5Gの整備促進

5Gは、超高速、超低遅延、多数同時接続といった特長を備え、あらゆる「モノ」がインターネットに繋がるIoT社会を実現する上で不可欠なインフラとして期待されており、へき地における遠隔診断、AIを利用した画像解析による製品の検査、建設機械の遠隔制御など様々な地域・分野において、5Gを活用した具体的な取組が進められている。デジタル田園都市国家構想の実現のためには、都市部のみならず地方部においても、5Gの整備が行われることが重要であることから、全ての地域において地域間の偏りなく、着実に基地局が整備される必要があり、十分な通信品質を確保した上で都市部に遅れることなく、基地局の整備を一気に進められるよう、携帯電話事業者に対する技術的支援・財政的支援などあらゆる手段を講じて、その整備促進を図ること。

また、ローカル5Gを活用した新たなサービスやビジネスモデルの開発、生産性向上等を目指す実証事業に対する支援策を拡充するとともに、これまでの開発実証の成果を踏まえ、より柔軟に

ローカル5Gのエリア構築が可能となるよう、今後の普及促進に向けた取組を進めること。

#### 4 誰一人取り残されないデジタルデバイド対策

誰一人取り残されないデジタル社会の実現に向け、国において、全ての人が身近な場所で、デジタル技術の活用に関する相談や学習を行える体制・環境を速やかに整備するとともに、多様な情報の中から必要な情報を選別し、主体的に利用できるICTリテラシーの向上を支援すること。

また、高齢者等が、身近な場所で身近な人からデジタル機器・サービスの利用方法を学ぶことができる環境作りを推進するため、国の「デジタル活用支援推進事業」については、全国展開型、地域連携型のほか、新たに講師派遣の実施が始まった。自治体の要請に応じた十分な講習機会を確保できるよう働きかけるなど、多くの自治体で活用が図られるよう進めること。また、デジタルに不慣れな方をサポートする「デジタル推進委員」による取組も始まったが、自治体に委員の情報を共有し、地方の取組に活用できる仕組みを構築するなど、今後もより多くの地域で効果的な取組になるよう配慮した上で、デジタル活用の促進を図ること。

さらに、地方自治体が行う独自のデジタルデバイド対策や、UI（ユーザーインターフェース）・UX（ユーザーエクスペリエンス）に配慮した情報発信、AIを活用した行政手続のデジタルサポートなどの先進的な取組等に対して、技術的・財政的支援を行うこと。

#### 5 教育ICTの推進

デジタル社会においては、1人1台端末が学校教育のスタンダードとなることを踏まえ、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく最適な学びの環境を整備していく必要がある。

このため、GIGAスクール構想の実現に向けて、高等学校及び特別支援学校高等部において、全ての生徒が学校種や学科に適した

端末を活用して学べるよう、必要な財政支援を行うほか、学習支援ソフトの導入、機器の保守管理や更新費用、今後の通信量の増加を見越したネットワーク増強、高度な情報セキュリティ強化対策に係る費用等について、必要かつ十分な財政措置を講じること。

さらに、教員のICT活用指導力の向上や適切な端末管理を図るため、希望する学校全てに情報通信技術支援員（ICT支援員）を配置できるよう財政措置を講じるとともに、地方の円滑な事務執行に十分配慮すること。

令和5年6月

九州地方知事会長

熊本県知事 蒲島 郁夫